

■ 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果一覧

番号	事業名	経済対策番号	事業概要	完了実績報告額 上段：事業費（円） 下段：活用額（円）	事業活動内容	成果目標	指標	事業効果	担当課
1	新型コロナ感染症対策情報発信強化事業	①	新型コロナウイルス感染症に係る啓発や支援策などについて、対象となる市民や事業者迅速に正確な情報発信を行い、感染防止の推進や市民・事業者の不安を取り除く。	2,436,861 2,400,000	新型コロナウイルス感染防止対策の徹底や市が取り組む経済対策などについて、市広報紙、新聞折込チラシ、コミュニティFM、YouTube、Facebook、公式アプリなど多様な広報媒体を用いて、積極的に情報発信を行った。 ○主な広報活動実績 ・新聞折込チラシ 5回 ・FMひょうが（市長出演分） 2回	行政情報の提供に満足している市民の割合：60%（まちづくり座談会によるアンケート調査）	64.5%	全国的に新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、感染者情報や感染防止対策、緊急経済対策など、市広報紙やホームページ等を活用した情報発信に加え、ラジオ、新聞、SNS等を活用して、相乗的に情報発信を行うことができた。	秘書広報課
2	中小企業特別融資事業（第1期）	②	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油・原材料の急激な価格高騰によって厳しい経営状況にある市内の中小企業等が、安定的かつ円滑に事業資金を確保し、経営の安定及び雇用の維持を図ることができるよう、利子補給を行う。	4,006,163 3,500,000	○原油・原材料高対策特別貸付利子補給補助金（令和4年度貸付開始）	利子補給の対象事業者：100者	75者	同融資制度の保証料補助を行う宮崎県と連携し、本市が3年間の利子補給を行うことで、コロナ禍や原油・原材料高によって経営に多大な影響を受けている市内中小企業事業者等の事業継続及び雇用の維持が図られた。	商工港湾課
3	交通事業者運行継続支援事業	②	新型コロナウイルス感染症により、事業活動が停滞し経営に大きな影響が生じている交通事業者の事業継続を支援する。	5,480,000 5,200,000	○日向市公共交通事業者支援事業給付金 ・受付期間 令和4年7月15日から9月30日まで ・助成額 タクシー1台あたり2万円、バス1台あたり10万円、代行運転乗用車1台あたり2万円 ・対象事業者数 タクシー5件、バス3件、代行運転業11件、福祉タクシー5件（合計24事業者） ・実績（執行率92.9%） タクシー5件、バス3件、代行運転業 6件、福祉タクシー5件（合計19事業者） 【内訳 バス31台×10万円＝310万円 タクシー等119台×2万円＝238万円】	市内交通事業者の廃業数：0件	0件	経済活動の慢性的な停滞に伴い、観光関連産業への大きな影響が危惧される中、本市観光まちづくりにおいて二次交通を支え、さらに市民の安心・安全な移動手段でもある交通事業者等に対し、固定経費の一部相当を支給することで、事業活動の継続を支援することができた。	観光交流課
4	観光誘客再起プロモーション事業	④	ポストコロナを見据え、日向市の認知度や好感度アップに向けた継続的な魅力発信・インバウンド誘客の促進強化を図るため、市内外で開催されるイベント等やSNS、動画配信サイト等を通じたプロモーションに活用する動画の制作を行う。	2,200,000 2,000,000	○日向ひょっとこ踊りプロモーション動画制作（日本国内版、英語版、台湾華語版）	動画再生回数：年間5万回	15sec 34万回 本編1716回	市の無形民俗文化財に指定されている「永田のひょっとこ踊り」の外国語に対応したプロモーション動画を作成し、国内外に広く発信することで、「日向ひょっとこ踊り」のブランド力の強化、認知度向上につなげることができた。	観光交流課
5	観光誘客再起稼げる看板商品創出事業	④	ポストコロナを見据え「観光消費額拡大に向けた新たな滞在型観光コンテンツの開発」を行い、さらなる観光誘客と滞在時間の延長や宿泊への誘導を通じた観光消費の拡大に繋げていくため、観光庁所管の補助事業を活用し、観光客が日向岬一帯の「観光資源」と新鮮な海産物などの「食」を体感できるような複合イベントを実施する。	7,865,000 1,200,000	市の代表的観光地「日向岬」一帯を巡り、地域が誇る「食」を体感する、ウォーキングを中心とした複合イベントを実施した。 11月27日のイベント当日は、ウォーキングのほか、サイクリングや遊覧船の体験乗船、電動キックボード、観光ランニングで、「馬ヶ背」「願いが叶うラクス海」などの恵まれた地域資源を体感し、更に細島漁師飯のふるまいなどで、地元グルメを堪能した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、参加者は約350人であったが、一般来場者（見学者）を含めると900人ほどの来場者で、7割が市外からの参加であった。	①イベント後の日向岬一帯における観光入込客数：10%増 ②イベント後の観光遊覧船体験乗船客数、サイクリングツアー参加者数、電動キックボード体験者数の推移：20%増 ③イベント時の食のイベント総売上額：通常時の500%増	①20%増 ②15%増 ③300%増	看板商品として、4つのコンテンツを新規作成。さらに、イベント参加による認知度向上や参加者自らが絶景写真等をSNSに投稿することで公式インスタの「いいね！」数の増加につながった。また、県内外から幅広い参加者を募るため、地元テレビCM、市広報、SNSやHPなどで発信。さらに台湾人女性ユーザーを招へし、多言語で編集された動画サイトを介して、台湾女性層をターゲットに発信するなど、海外のインバウンドに向けて情報発信できた。	観光交流課
6	観光誘客再起観光施設整備事業	④	観光施設の利便性や快適性の向上を通してポストコロナ期における観光誘客を推進するため、市内観光施設の環境整備を行う。	3,130,000 3,000,000	市内観光施設のトイレの洋式化及び細島灯台展望所の改修工事を行った。 ○観光施設のトイレの洋式化工事 N＝9箇所 牧水公園：4箇所（キャンプ場2箇所、駐車場2箇所） 日向サンパーク体育施設管理棟：3箇所 石並川キャンプ場・サニタリー等：2箇所 ○細島灯台展望所改修工事 N＝1式	①トイレの洋式化 来訪者へのアンケート調査による満足度：10%増 ②細島灯台展望所改修 展望所の来訪者数：20%増	①10%増 ②20%増	日向市ポストコロナ観光戦略において、「受け入れ体制の整備」の一環として、トイレの洋式化を実施し、観光施設の環境整備を行ったことで、来訪者の満足度の向上が図られた。 令和4年度末時点で、トイレの洋式化率は、67.4%となっており、指定管理者導入施設や地元団体でのトイレ管理業務で維持管理を行っているトイレについては、和式、洋式と選択可能な状態となっている。	観光交流課
7	施設園芸燃油高騰対策農業経営支援事業	②	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格の高騰に伴う農業用燃油価格の上昇により、経営に多大な影響を受けている施設園芸農業者等を対象に、農業経営の維持安定を図るため、燃油購入費用の一部を補助する。	7,787,829 7,500,000	市内の園芸施設で農産物（野菜、花き、果樹）を栽培し、加温施設等で暖房を使用している個人農家又は農業法人に対して、燃油購入量に補助単価を乗じた金額を補助した。 ・補助農家戸数 50戸 ・補助単価 28.2円/L	①施設園芸農家への補助：80戸 ②燃油高騰による廃業農家：0戸	①50戸 ②0戸	コロナ禍の影響による原油価格の高騰や出荷資材等の高騰によって、農業経営は多大な影響を受けていることから、当補助金を交付することによって農業経営の維持安定が図られた。	農業畜産課
8	畜産農業物価高騰対策経営支援事業	②	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格の高騰や世界情勢に伴う配合飼料価格の上昇により、経営に多大な影響を受けている畜産農家を対象に、農業経営の維持安定及び生産基盤強化を図るための補助を行う。	20,990,000 19,700,000	○種豚導入事業補助金 母豚及び種豚導入経費の一部を支援する現行事業について上乗せ助成を行った。（10千円/頭） ○養牛経営基盤強化対策事業補助金 母牛等導入経費の一部を支援する現行事業について上乗せ助成を行った。（繁殖雌牛50千円/頭、肥育素牛20千円/頭） ○養鶏飼料価格高騰対策事業補助金 養鶏飼料価格高騰分の一部を支援した。（令和4年1月から12月までの飼料費の5%又は200千円のいずれか低い額）	①繁殖雌牛導入：120頭 ②母豚・種豚導入：150頭 ③養鶏農家への支援額：16,000千円	①120頭 ②150頭 ③16,000千円	コロナ禍における配合飼料や資材価格の高騰、子牛価格の下落等、畜産農家が多大な影響を受ける中、繁殖雌牛及び繁殖雌豚の導入は、前年度と同程度の頭数が確保され、生産基盤強化と畜産経営の維持安定が図られた。	農業畜産課
9	心身のリフレッシュを図る公園環境整備事業	④	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、社会活動が制限を受ける中、身近な公園において東屋、ベンチ、健康遊具の利用可能スペースを広げて設置することで、市民が分散して利用することが可能となり、感染リスクの軽減と心身をリフレッシュさせることによる健康二次被害の抑制を図る。	19,300,000 19,000,000	○心身のリフレッシュを図る公園環境整備事業 ・お倉ヶ浜総合公園：児童遊具 1基、東屋 1基 ・御鉢ヶ浦公園：健康遊具 1基、トイレ改修 1基 ・若宮近隣公園：健康遊具 2基、トイレ改修 1基 ・大玉谷多目的広場：健康遊具 1基 ・庄手水辺公園：健康遊具 1基 ・日向岬：視点場設置 1箇所	公園施設等利用者へのアンケート調査による、利用満足度：80%以上（R5末）	87%	コロナ禍により社会活動が制限を受ける中、心身のリフレッシュの場としての公園利用促進を図るため、大人から子供までが安心して快適に利用できる公園環境の整備を行った。	市街地整備課
10	原油価格・物価高騰対応水道料生活支援事業	③	新型コロナウイルス感染症や世界情勢の緊迫などの影響により多方面にわたって物価高騰が続いている中で、公共施設を除く一般家庭や事業所の負担を軽減するため水道料金の基本料金の免除及び民営の水道施設への支援を行う。	199,383,525 196,692,000	令和4年8月検針から半年間、水道料金の基本料金の免除を行った。	基本料金を免除することにより水道使用者の負担が軽減され出費を抑えるために節水する必要性が抑えられ使用者が安心して水道を使用できることを目標とする。 ・免除期間の使用水量：1月あたりの使用水量が昨年同月比で100%以上	104%	基本料金免除期間の使用水量を令和3年同時期と比較した結果、全口径平均で104%、特に一般家庭（メーター口径：13mm、20mm、25mm）については109.2%であった。 水道使用量は年々減少傾向にある中で、前年度比以上の水道使用量となった要因の一つとして基本料金免除の効果があったのではと考える。	水道課
11	学校保健特別対策事業費補助金	①	学校が児童生徒の安心安全な教育環境を確保し、教育活動を着実に継続するために必要な新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組を支援して、学校教育活動の円滑な運営を図る。	5,154,158 2,560,000	○学校における感染症対策等支援（消毒液、使い捨て手袋等の購入）	臨時休業（学校全体）を行った学校数：0校/22校	0校	国の「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」を活用し、感染症対策を行うなど、安心して学べる環境づくりに取り組むことができた。	学校教育課
12	新型コロナ感染症対応移動図書館運用事業	④	移動図書館車を購入することで、図書館から遠方にある小中学校の児童・生徒や高齢・障がいなどにより移動が困難な方へ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図りながら、図書を届ける支援を行う。	5,373,228 5,000,000	移動図書館車を購入し、ラッピングを施し、愛称を募集、次年度の本格稼働に向けて各所に試験運行を実施した。 ・移動図書館車の購入（1台、軽貨物車両） ・移動図書館車用図書の購入（487冊） ・愛称募集（「ひだまり図書館」に決定、決定作品の応募小学生に記念品を贈呈）	図書貸出冊数の増：300冊/月	試行実績：312冊（R5.2～3月）	図書館に本を借りに行きたくても行くことができない人や、コロナ感染を心配して外出を控えるようになった人、また新たに読書を身近にとらえることができるようになった人と、さまざまな人たちに読書の機会を広げることができるようになった。	図書館

13	地元産農産物応援消費事業	②	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、観光農園の閉鎖や入場制限などにより特に経営が不安定となっている生産者（いちご農家）を応援し、経営安定と営農意欲の維持を図るため、地元で生産、収穫されたいちごを保育所等に提供する。	783,834	○提供実績 ・提供園数 28園（園児数 2,696人） ・提供量 357.72kg ・提供時期 令和5年3月 ○賄材料費 支援農家数 2戸	①生産者（いちご農家）への支援：3戸 ②新型コロナウイルス感染症の影響による廃業農家：0戸	①2戸 ②0戸	コロナ禍による観光農園への影響は大きく、さらに燃油高騰や出荷資材の高騰も重なり、農業者の生産意欲の低下が懸念されたが、当該事業によって観光農園の減収が補填されるとともに、地産地消の推進や経営の安定が図られた。	農業畜産課
			750,000						
14	物流事業者燃料高騰等対策事業（第1期）	②	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格の高騰等により極めて厳しい経営状況にある物流事業者について、燃料高騰の負担軽減に必要な支援に取り組むことで、本市物流網の維持を図る。	25,250,000	原油価格の高騰などの影響を受けているトラック及びRORO船に対し、補助金を交付した。 ○日向市物流事業者燃料高騰等対策事業補助金（※事業No22との合計） ・最大積載量10t未満 6,648,000円 ・最大積載量10t以上 22,128,000円 ・RORO船 11,624,000円	物流網の維持。 （令和5年3月31日時点） ①貨物車両台数600台以上 ②RORO船1隻	①738台 ②1隻	地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、燃料価格高騰の影響を長期的に受けている物流事業者の負担軽減に必要な支援を行い、本市の物流網維持に寄与した。	商工港湾課
			25,000,000						
15	新型コロナウイルス感染症対応ワーケーション利用促進事業	④	三大都市圏の企業・団体の役員、社員が、コロナ禍における「新しい生活様式」への対応として、ワーケーションを推進するにあたり、移動に要する航空運賃及び市内の宿泊費の一部を助成することにより、企業の参加意欲を高めるとともに、実際に日向市にワーケーションで長期滞在することで、市内消費の増加など地域経済の活性化を加速させ、関係人口の創出・拡大にも寄与する。	347,000	ワーケーションに参加する都市部の企業に対し、移動に要する航空運賃及び市内の宿泊費の一部を助成した。 ○日向市ワーケーション利用促進事業補助金（実績） 2社・7名	参加者の観光消費額10,000円/日	1人当たり 13,000円/日	本補助事業の活用により、ワーケーションを実施する際の一番の障壁である出張費の大部分が軽減されたことで、新たに日向市でのワーケーションを実行した企業を2社創出することができた。	商工港湾課
			300,000						
16	燃油高騰対策ガソリン等購入助成券発行事業	③	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油高の影響を受けた市民の生活を支援するため、用途を限定した助成券を全世界に配布する。	182,498,255	コロナ禍に加え燃油高騰の影響を受けた市民の生活を支援するため、全世界にガソリン等購入助成券を交付した。 ・助成内容 1世帯あたり6,000円のガソリン等購入助成券を交付 ・交付世帯数 29,169世帯 ・使用店舗 市内のガソリンスタンド 19店舗 ・販売方法 全世界にガソリン等購入助成券を郵送	ガソリン等助成券の利用世帯23,000世帯	28,408世帯 （受取り世帯数）	燃油高騰の影響を受けている市民の生活を支援することで、低迷した市内の消費需要の喚起が図られた。	商工港湾課
			104,600,000						
17	新型コロナ対策コンビニ交付サービス推進事業	①	コロナ禍における新しい生活様式への対応として、庁舎内に行政キオスク端末（証明書自動交付サービス端末）を設置する。また、コンビニエンスストア等における証明書自動交付サービスによる各種証明書の手数料を窓口交付の場合と比べて減額し、市民の負担軽減や市の窓口の密回避などの感染症対策を推進する。	7,007,000	庁舎内にコンビニ交付と同等の証明発行機能を備えた行政キオスク端末を設置するとともに、コンビニ等で発行する各種証明書の手数料を減額した。	前年度のコンビニ交付件数の30%増	252%増	コンビニ等交付の利用者が増加し、窓口の混雑が緩和されたことにより、感染拡大防止が図られるとともに、市民の利便性が向上した。	市民課
			7,000,000						
18	新型コロナウイルス対応救急体制の強化事業	①	コロナ禍の中、救急業務を継続するための救急隊員の感染防止に必要な消耗品を整備する。	2,999,842	○感染防止対策の強化として、感染防止用品の整備 ○搬送時における感染リスクの低減に必要な資器材の整備	救急活動に伴う救急隊員の新型コロナウイルス感染症の感染者数0人	0人	長期化するコロナ禍の中で、感染防止用品が不足することが予想されたため、事前に消耗品等を整備することで救急隊が安心して救急業務を遂行することができた。	消防本部警防課
			2,720,000						
19	中小企業特別融資事業（第2期・基金分）	②	コロナ禍においてエネルギー価格等の高騰の影響が長期化する中、中小企業等を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあることから、県が新たに創設した「みやざき再生支援特別貸付」の融資を受けた市内の中小企業等に対して利子を全額補給し、経営の安定化を支援するための経費について基金積立を行う。	17,000,000	みやざき再生支援特別貸付利子補給補助金・基金分（令和4年度貸付開始）	本事業による資金繰り支援が経営安定に役立ったと回答した事業者の割合90% （アンケート調査を実施）	89%	【事業No2に同じ。】 同融資制度の保証料補助を行う宮崎県と連携し、本市が3年間の利子補給を行うことで、コロナ禍や原油・原材料高によって経営に多大な影響を受けている市内中小企業事業者等の事業継続及び雇用の維持が図られた。	商工港湾課
			17,000,000						
20	中小企業特別融資事業（第1期・基金分）	②	コロナ禍における原油・原材料の急激な価格高騰への対策として、県の融資制度「原油・原材料高対策特別貸付」を活用した市内中小企業等に対し、経営の安定化を支援するための経費について基金積立を行う。	26,000,000	原油・原材料高対策特別貸付利子補給補助金・基金分（令和4年度貸付開始）	本事業による資金繰り支援が経営安定に役立ったと回答した事業者の割合90% （アンケート調査を実施）	85.7%	【事業No2に同じ。】 同融資制度の保証料補助を行う宮崎県と連携し、本市が3年間の利子補給を行うことで、コロナ禍や原油・原材料高によって経営に多大な影響を受けている市内中小企業事業者等の事業継続及び雇用の維持が図られた。	商工港湾課
			26,000,000						
21	中小企業等デジタル化支援事業	②	長期化するコロナ禍において影響を受けている事業者が、生産性を向上し経営安定につなげるため、自社のホームページの制作等を行うデジタル化の取組を支援する。	2,168,000	中小企業等が自社のホームページ制作・改修をする場合にかかる経費の一部について補助を行った。 ・補助事業者数 37社（者）	本事業による支援が自社の情報発信につながり、経営安定に役立ったと回答した事業者の割合80% （アンケート調査を実施）	71.1%	自社のホームページを制作・改修することで、企業の発信力を高め、来店機会や受注機会の創出が図られた。	商工港湾課
			2,000,000						
22	物流事業者燃料高騰等対策事業（第2期）	②	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格の高騰等により極めて厳しい経営状況にある物流事業者について、燃料高騰の負担軽減に必要な支援に取り組むことで、本市物流網の維持を図る。	15,150,000	【事業No14に同じ。】 原油価格の高騰などの影響を受けているトラック及びRORO船に対し、補助金を交付した。 ○日向市物流事業者燃料高騰等対策事業補助金（※事業No14との合計） ・最大積載量10t未満 6,648,000円 ・最大積載量10t以上 22,128,000円 ・RORO船 11,624,000円	物流網の維持。 （令和5年3月31日時点） ①貨物車両台数600台以上 ②RORO船1隻	①738台 ②1隻	【事業No14に同じ。】 地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、燃料価格高騰の影響を長期的に受けている物流事業者の負担軽減に必要な支援を行い、本市の物流網維持に寄与した。	商工港湾課
			15,000,000						
23	水産業燃油等価格高騰対策緊急支援事業	②	長期化するコロナ禍において、燃油高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃油価格上昇分の一部を補助することで、漁業経営の維持・安定化を図る。	5,445,642	日向市漁協所属の組合員が、令和4年9月1日から令和5年2月28日までに購入した漁船の操業に使用する燃油購入量に、1リットルあたり6円を乗じた額の補助を行った。 ○水産業燃油等価格高騰対策緊急支援事業補助金 （1経営体あたり上限20万円） ・補助件数：74経営体	廃業漁業者0件	0件	燃油高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃油価格上昇分の一部を支援することで、漁業者の負担を軽減するとともに、漁業経営の維持・安定化を図ることができた。	林業水産課
			5,400,000						
24	医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業	②	コロナ禍において、エネルギーや食料品等の価格高騰に伴う影響を受けている医療・介護・福祉・保育施設の、経済的負担の軽減を図り、各種サービスの安定的な提供体制の維持を支援する。	38,317,000	医療機関及び各種福祉サービス事業所等に対し、物価高騰対策支援金を交付した。 ・医療施設 130事業所 18,445,000円 ・介護サービス事業所等 44事業所 14,022,500円 ・障害福祉サービス事業所 26事業所 3,845,000円 ・保育施設 28施設 2,004,500円	廃業施設0件	0件	医療機関及び各種福祉サービス事業所等における経済的負担を軽減することで、安定的なサービスの提供及び運営体制の維持を図ることができた。	福祉課 こども課 健康増進課 高齢者あんしん課
			38,000,000						
25	物価高騰対策子育て応援給付金給付事業	③	長期化するコロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、生活の支援を行うために給付金の支給を行う。	97,877,780	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、生活の支援を行う観点から生活支援特別給付金を支給した。 ・支給対象 平成16年4月2日から令和4年12月31日までの間に生まれた児童 ・支給額 児童1人あたり1万円	児童10,000名分の支給	9,752名	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	こども課
			96,320,000						
合計				703,951,117					
				607,842,000					